

働きかけをさらに強化し、企業派遣を増やす努力に期待したい。

- 今後は起業にさらに力を入れても良いのではないかと、そのために継続学修の第 3 段階に、大学としてのベンチャー支援の具体策を明記していくことも有効ではないかと(インキュベーションオフィスの提供、産業技術大学院大学支援ベンチャー称号の付与、大学主催イベントでの企業紹介の機会提供、学内ファンド構築、メンター制度、ビジネスプランコンテストなど)。
- PBL は、成果はもとより問題解決手法などのメソッド、チーム編成、プロセスについても討議し学生にさらに気づきを提供してほしい。

4.2 アクションプラン

本学の強みである技術(IT、マネジメント、デザイン、製品開発等)を活用した事業開発を前面に打ち出すには、修了生への起業支援の仕組みを整備する中で、成功事例を挙げていくことが重要となる。成功事例の普及では、パンフレット、大学 Web サイトへの掲載、本学開催のイベント(InfoTalk、起業塾等)を活用することも視野に入れている。修了生への起業支援では、PBL からの起業を行う際に何をどのように支援できるかが今後の検討課題であるが、まずは以下 2 点を進めていく。

- 修了生のアンケート調査、InfoTalk 及び起業塾等の修了生コミュニティでの対話を通じて、事業アーキテクトコースの学びの効果検証をするとともに、フォローアップ体制を構築する。
- PBL からの事業経験機会を提供するための問題解決メソッドの整備、コース多様性のあるチーム編成、プロセスの観察と実効性あるインスタラクションの検証を進めていく。

学習・教育目標での「ディプロマポリシー」の制定と。それに則したカリキュラムポリシー制定、アドミッションポリシーの見直しは、今後の重要課題と捉え検討していきたい。また、時代の要請、環境変化によるフィードバックが効く仕組みも同時に検討したい。

学生受け入れ方法では、成績以外にも起業家マインドなどを考慮する仕組みの構築が挙げられている。これは、学生 DB の構築、教員間の共有、面談等を通じ、学生の意欲、適性等を幅広く考慮する取り組みをしていきたい。

単位の実質化との関係で、各講義回の予復習の内容等を明記することは、現状、シラバスに項目はあるものの内容は教員判断となっている。今後、シラバスの書式の整備と、執筆ガイドラインの加筆を進めたい。

企業派遣の取り組み推進は、企業研修への本プログラム導入の働きかけ等の提案を実施していきたい。

4.3 継続性

当教育プログラムは、平成 25 年度の運営諮問会議で答申された本学情報アーキテクチャ専攻及び創造専攻の両専攻横断型のイノベーション人材養成のためのカリキュラムに相当する。したがって、事業期間中の平成 26 年度から当事業で開発した教育プログラムを順次評価するため、両専攻横断型の事業アーキテクトコースを平成 27 年度から試行設置した。試行設置の評価から教育プログラムの有効性が確認できたため、事業期間終了後も、事業アーキテクトコース及び新設科目を継続する。本学は社会人学び直しの重要性は十分に理解しているため、社会人の学び直しのための修学環境及び社会人キャリアアップの仕組みは継続する。起業塾は回数を若干減らす但、社会人学び直し及び関連コミュニティの発展のため、開催を継続する。今まで教員の任期制をとってきた経緯から、教員評価は教育・研究・組織運営・社会貢献の 4 項目で行われている。学内体制は、本学での教員評価項目の中で教育活動に関して、本教育プログラムを推進する教員の評価を高める等、教員の誘因及び動機を重視した体制を取り、事業の継続性を確実にする。事例研究型の教育手法及び事例教材の開発は、教員の研究活動及び本学の FD 活動の枠組みの中で継続する。産学連携体制は、運営諮問会議を中核とした連携体制を維持し、産業界からの意見を反映し、教育内容の改善を継続する。財源に関しては、本学の一般財源費により、当事業を継続する体制の維持、特に当事業の継続に必要なとされる非常勤講師等の人件費の予算措置を行う。

5 付録

5.1 最終成果報告 発表資料

平成26-28年度 文部科学省 委託事業
 「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」
 次世代成長産業分野での事業開発・事業改革
 のための高度人材養成プログラム
 事業最終成果報告

公立大学法人 首都大学東京
 産業技術大学院大学

目次

- 事業概要等
 - 文部科学省 委託事業 公募概要
 - 産業技術大学院大学 概要
 - 背景、目的、成果目標
 - 体制・委員会構成、委員一覧
- 活動・成果の報告
 - 教育プログラム 試行運用
 - 教育プログラムの開発
 - 社会人学び直し 機運醸成
 - 事業の運営、普及、評価

2

文部科学省 委託事業 公募概要

- 高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム
 - http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/manabinaoshi/index.htm
 - 我が国及び諸外国の社会構造が変革する中で、今後、我が国の経済が成長軌道に乗って一層の発展を期すためには、国内外の成長産業分野で、各企業等の成長を牽引できる高度人材が不可欠である。このため、当プログラムでは、大学院と産業界等が協働して、社会人を対象に、キャリアアップに必要とされる高いレベルの知識・スキルが修得できる大学院プログラムを開発・構築し、普及する取組によって、成長産業分野での高度人材養成を図るとともに、大学院教育（修士課程レベル）での社会人の学び直しを推進する。
- 《要件》
 - 社会人の学び直し（女性の学び直し）
 - 成長分野（IT以外）での高度人材養成（キャリアアップ）
 - 大学院教育プログラム開発（修士課程レベル）
 - 産学連携

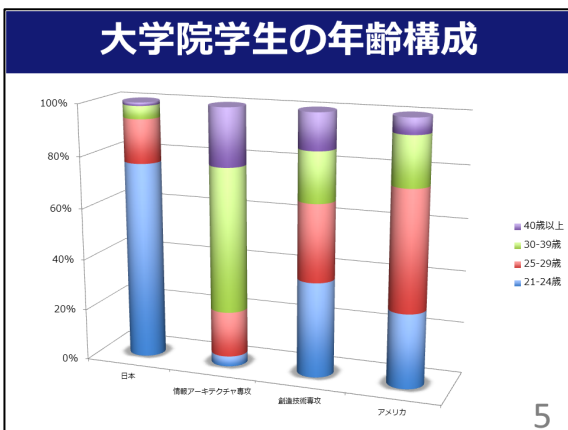
3

産業技術大学院大学

- 公立大学法人 首都大学東京（東京都の独立行政法人）
 - 首都大学東京
 - 産業技術大学院大学 産業技術研究所（専門職大学院）
 - 情報アーキテクチャ専攻（平成18年4月設置）50名
 - 創造技術専攻（平成20年4月設置）50名
 - 東京都立産業技術高等専門学校
- 本学の特徴
 - 社会人の学び直し
 - 社会人学生 約80%
 - 高度人材養成・大学院（修士課程）
 - 専門職大学院
 - 産学連携
 - 運営諮問会議等



4



社会人学生のための日本最高水準の修学の仕組み

※ 情報アーキテクチャ専攻の90%以上は社会人学生

仕事と修学の両立を実現する仕組みの例

- 平日夜間・土曜昼間の授業開講
- 授業動画のインターネット配信 (iPad・iPhone対応)
- 各自のライフスタイルに応じた修学パターンの支援
- 厚生労働省 専門実践教育訓練 指定講座 (最大60%給付)

各種イベント

- 新しい研修に際する機会として、正統の企業研修と同等の水準の研修を実施しています。学内外から年間1,000名以上のご参加をいただいております。
- 研修センターでは専用設備で研修、対談に賛同・連携が可能です。

平日夜間・土曜昼間の授業 授業は平日夜間 (18:30-21:40)、土曜昼間 (9:00-18:00) に開講しています。授業動画の活用で、土曜だけの通学での修学が可能です。	4学期制 (通学クォータ制) 各科目は、短学期に集中して開講されます。授業は週2時間課し、8週間・15単位で修得されています。時間に余裕がある時期に集中的に修学します。	授業動画のインターネット配信 すべての授業は録音され、インターネット経由で、いつでもどこでも視聴できます。修了後、10年間最新の授業動画を無料で視聴し、学び直しが可能です。	秋葉原けだらイトキャンパス 秋葉原駅 電気街口 徒歩1分の秋葉原サテライトキャンパス(入)で高層階に広がるライブ授業を体験できます。研修センターでは専用設備で研修、対談に賛同・連携が可能です。
単位バック制度 入学前、既得の単位科目だけ1科目単位で修得する制度です。修得単位相応の授業料は、正課入学後の授業料が減免されますので、当初の学費の負担を軽減できます。	長期履修制度 2年間の授業料で、最長3年間で履修する制度です。単位バックを活用すれば、最長8年間かけての修学が可能です。	授業の学び環境 最新のLAN、AC・USB電源、クラウド・オンラインでの修学環境が整備されています。最新の専門機が揃った設備は平日18:30時まで利用できます。	経済面の負担軽減 奨学金 (貸付型・無利型)・授業料減免の制度が充実しています。当専攻は、厚生労働省の専門実践教育訓練の指定講座で、入学金・授業料の最大60%が給付されます。

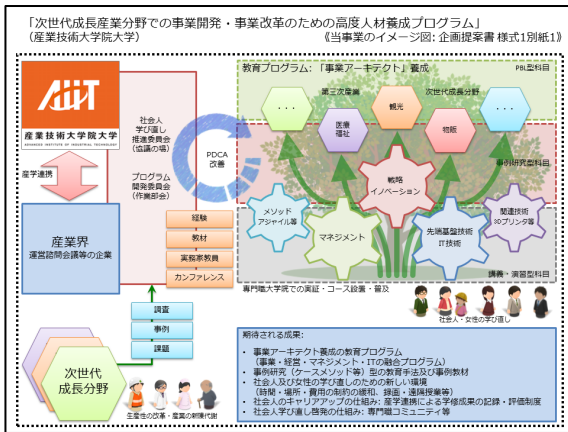
当事業の背景

- 《当事業の対象領域》
 - 次世代成長分野（観光・物販・医療等の第三次産業等）
 - 現在、生産性・付加価値の改革、産業の新陳代謝が期待されている
 - 〈規模〉持続的成長（1997年から2012年の15年間）
 - GDP比率: 第三次産業 68.3% → 74.9%、第二次産業 30.0% → 23.9%（内閣府「国民経済計算」）
 - 就業者比率: 第二次産業 61.9% → 71.4%（総務省「労働力調査」）
 - 現在まで日本の経済を牽引してきた製造業等の第二次産業に代わって、今後の経済成長での次世代成長分野として期待されている。
 - 〈問題〉生産性・付加価値の低さ
 - 日本の非製造業（第一次産業及び第三次産業）の生産性（TFP: Total Factor Productivity）は特に低い。1970年から2007年の約40年間で製造業のTFPは約2.9倍であるのに対し、非製造業のTFPは約1.3倍に留まっている（経済産業研究所BBL『「失われた20年」と日本経済』）。
 - 〈改革〉
 - 徹底した業務マネジメントとIT技術の活用（製造業のTFPの上昇の1要因）
 - 産業の新陳代謝、イノベーション、破壊的技術等

目的

- 従来からの仕組みを改革し、当該成長産業分野の加速度的成長を実現する「事業アーキテクト」養成プログラムの開発・普及
 - マネジメントとIT技術等の破壊的技術を駆使し、イノベーションを誘発し、産業の新陳代謝を引き起こすべく、事業開発を効率・効果的に実行し、生産性・付加価値を高める。
 - 事業開発として、実際に描いた戦略を自ら事業の構築、運用までを実現できる。
- 《修得する知識・スキル等》
 - 戦略（経営、マーケティング、リーダーシップ、スタートアップ等）
 - 技術（IT、製品開発、デザイン、マネジメント等）
 - 当該分野の業務知識・現状・課題
 - 各種のメソッド及びITツール（課題管理、CRM、コラボレーション等）
 - 法規・倫理
 - 事例研究及びPBL（Project Based Learning）

8



成果目標

- 「事業アーキテクト養成」の教育プログラム
 - 戦略・マネジメント・IT技術等の融合型プログラム
 - 新設科目（講義×6科目、事例研究・PBL×4科目）及び既存科目
- 事例研究（ケースメソッド等）型の教育手法及び事例教材
- 社会人及び女性の学び直しのための新しい環境整備
 - 時間・場所・費用の制約の緩和、録画・遠隔授業等
- 社会人のキャリアアップの仕組み
 - 産学連携による学修成果の記録・評価制度
- 社会人学び直し啓発の仕組み
 - 学び直し啓発イベント（専門職コミュニティ）、Web記事等

10

事業計画

年度	平成26年度				平成27年度				平成28年度			
	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		
カリキュラム・知識体系の設計	教育内容等											
調査（事例等）	観光、医療等の産業分野の調査等											
科目・教材の開発（授業演習型）	シラバス、授業資料等											
科目・教材の開発（事例研究型）	事例研究メソッド等											
科目・教材の開発（PBL型）	教員研修等											
科目・教材の実証実験	遠隔授業、PBLキャンプ等											
教育プログラムの試行運用	事業アーキテクトコース（2年）											
社会人の修学のための仕組み	社会人学び直し環境の整備・改善											
キャリアアップのための仕組み	学修成果の記録・評価制度等											
一般対象のイベント（起業塾）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Web記事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
関係者対象のワークショップ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
評価及び改善（外部評価等）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
公式Webサイト											随時更新	
事業成果報告書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

体制・委員会構成

